

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	石田地区水産業再生委員会
代表者名	会長 安永光幸 (石田町漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の 構成員	石田町漁業協同組合、石田町漁協漁業者会(一本釣り組合、 小型定置業者会、刺網業者会、養殖業) 壱岐市、壱岐水産業普及指導センター(長崎県)
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	石田地区 一本釣り漁業(82名)、小型定置漁業(2名)、刺網漁業(2名)、 養殖業(1社) 計 87名
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>石田地区は長崎県壱岐島の南東部に位置し、石田町一円を区域とする印通寺港を中心として、4つの港に分かれて各々に漁村集落を形成している。地区内の漁業形態は各漁港を根拠地として、5トン未満船は一本釣り漁業・刺網・小型定置漁業、5トン～10トン未満船は一本釣り漁業・養殖業を生産基盤として行われている。</p> <p>当地区の平成 29 年度の水揚高は一本釣り漁業 135 トン・1 億 6 千 8 百万円、小型定置網漁業 44 トン・2 千 4 百万円、刺網漁業 2.7 トン・4 百万円、その他 29 トン 5 千 9 百万円の合計 2 億 5 千 5 百万円となっている</p> <p>水産業を取り巻く状況は、水産資源の減少による水揚の低迷、高齢化と後継者不足等による漁業者の減少等厳しい状況が続いている。</p>

(2) その他の関連する現状等

<p>近年、漁獲量の減少と、魚離れによる魚価の低迷による収入減・担い手不足・温暖化による磯焼けが進行することでウニの身の黒化・身入りの減少・アワビの痩せが顕著に現れ、また、燃油や漁業資材等の高騰によるコストの増大により漁家経営は年々厳しさを増している。</p> <p>このような中、壱岐市栽培漁業推進協議会と連携し離島漁業再生支援交付金、水産多面的機能発揮対策事業を活用したアワビ・アカウニ・カサゴ等の種苗放流、イカ産卵礁の設置やガンガゼ等植食性魚類の駆除による漁場の管理、改善等を行い漁場環境の保全を行っている。また、壱岐</p>
--

市単独の老岐市漁業燃油高騰緊急対策事業、国のセーフティネット構築事業を活用した燃油の補助や離島輸送コスト事業による海上輸送コストに対する助成を受けコスト削減に取り組んでいる。

漁船の燃費向上のため、船底清掃・減速航行・省エネ機器の導入により燃油消費量の削減を図った。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

地域の基幹産業である水産業を魅力あるものとするため、安定した漁業経営を目指すとともに豊かな海を将来にわたり利用するため、次の活動に取り組み地域の活性化を図る。

クエの1kg未満の再放流の取り組みについて、資源保護・魚価向上等への放流効果を再認識し、漁獲出荷しない事を徹底し、再度1kg未満の再放流を行う。

漁業生産の維持・増大を図るため、藻場の回復や種苗の放流、食害生物の駆除、稚魚の育成環境の整備等に取り組み、優れた漁場環境を後世に残していく。

当地区の主力魚種であるサワラの魚価向上を図るため、関係取引先から情報収集を基にマニュアルの見直しを行い、高付加価値化と販路拡大に取り組む。

サワラ以外の鮮魚について、活締め、神経メ、サイズの統一を徹底し、魚価の向上を図る。また、クエ・キジハタ・ヒラメを中心に活魚出荷の比率を高めていく。

さらに、省エネ機器の導入、船底清掃や減速航行を徹底し燃油コストの削減を目指していく。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

サワラ曳縄漁では操業時間の設定、小型定置網では休漁期間の設定を行う。

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度)

以下の取組により漁業所得を基準年対比 2.3%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組みの進捗状況や得られた知見などを踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。

漁業収入向上のための取組	<p>① 全漁業者は、クエの種苗放流を行うとともに、1kg未満のサイズの漁獲物の再放流を行う。カサゴについては、150g未満サイズの再放流を行う。</p> <p>② 全漁業者は、藻場造成(食害生物の駆除等)、種苗(カサゴ2万尾・アワビ7万個・アカウニ7万個)の放流を継続し、資源の維持管理を図る。</p> <p>③ 一本釣り漁業者は、当地区の主力魚種であるサワラのブランド化に向け作成した取扱マニュアル(神経メ・船上血抜き・冷水の使用など)を徹底し出荷する。さらに漁協等関係機関と連携し、取扱方法や高品質をアピールし関西方面への販路拡大を図る。</p> <p>また、販売店から得た消費者の反応や商品に対する意見・要望などをもとに取扱マニュアルの見直しを随時行う。</p> <p>④ 全漁業者は、鮮魚出荷していた魚(クエ・キジハタ・ヒラメ等)を、既存の活魚水槽を有効利用し、活魚出荷することで高付加価値化による増収を図る。また、鮮魚出荷しているその他の魚も活締め、神経メを徹底させ、サイズの統一で魚価の向上を図る。</p> <p>⑤ 素潜りによりガンガゼ駆除やウニ移植を行い、資源の維持・管理、藻場の再生に取り組む。</p> <p>以上取り組みにより、0.7%の収入向上を目指す。</p>
漁業コスト削減のための取組	87名の全漁業者は漁船燃費向上のため、船底清掃・減速航行を実施し、燃油コストを基準年の1%削減する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国)、離島漁業再生支援交付金(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国)、特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)

2年目 (平成32年度) 以下の取組により漁業所得を基準年対比 4.3%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>① 全漁業者は、クエの種苗放流を行うとともに、1kg未満のサイズの漁獲物の再放流を行う。カサゴについては、150g未満サイズの再放流を行う。</p> <p>② 全漁業者は、藻場造成(食害生物の駆除等)、種苗(カサゴ2万尾・アワビ7万個・アカウニ7万個)の放流を継続し、資源の維持管理を図る。</p> <p>③ 一本釣り漁業者は、当地区の主力魚種であるサワラのブランド化に向け作成した取扱マニュアル(神経メ・船上血抜き・冷水の使用など)を徹底し出荷する。さらに漁協等関係機関と連携し、取扱方法や高品質をアピールし</p>
--------------	--

	<p>関西方面への販路拡大を図る。</p> <p>また、販売店から得た消費者の反応や商品に対する意見・要望などをもとに取扱マニュアルの見直しを随時行う。</p> <p>④ 全漁業者は、鮮魚出荷していた魚(クエ・キジハタ・ヒラメ等)を、既存の活魚水槽を有効利用し、活魚出荷することで高付加価値化による増収を図る。また、鮮魚出荷しているその他の魚も活締め、神経メを徹底させ、サイズの統一で魚価の向上を図る。</p> <p>⑤ 素潜りによりガンガゼ駆除やウニ移植を行い、資源の維持・管理、藻場の再生に取り組む。</p> <p>以上取り組みにより、1.4%の収入向上を目指す。</p>
漁業コスト削減のための取組	87名の全漁業者は漁船燃費向上のため、船底清掃・減速航行を実施し、燃油コストを基準年の1%削減する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国)、離島漁業再生支援交付金(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国)、特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)

3年目(平成33年度) 以下の取組により漁業所得を基準年対比6.3%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>① 全漁業者は、クエの種苗放流を行うとともに、1kg未満のサイズの漁獲物の再放流を行う。カサゴについては、150g未満サイズの再放流を行う。</p> <p>② 全漁業者は、藻場造成(食害生物の駆除等)、種苗(カサゴ2万尾・アロビ7万個・アカウニ7万個)の放流を継続し、資源の維持管理を図る。</p> <p>③ 一本釣り漁業者は、当地区の主力魚種であるサワラのブランド化に向け作成した取扱マニュアル(神経メ・船上血抜き・冷水の使用など)を徹底し出荷する。さらに漁協等関係機関と連携し、取扱方法や高品質をアピールし関西方面への販路拡大を図る。</p> <p>また、販売店から得た消費者の反応や商品に対する意見・要望などをもとに取扱マニュアルの見直しを随時行う。</p> <p>④ 全漁業者は、鮮魚出荷していた魚(クエ・キジハタ・ヒラメ等)を、既存の活魚水槽を有効利用し、活魚出荷することで高付加価値化による増収を図る。また、鮮魚出荷しているその他の魚も活締め、神経メを徹底させ、サイズの統一で魚価の向上を図る。</p> <p>⑤ 素潜りによりガンガゼ駆除やウニ移植を行い、資源の維持・管理、藻場の再生に取り組む。</p> <p>以上取り組みにより、2.2%の収入向上を目指す。</p>
--------------	---

漁業コスト削減のための取組	87名の全漁業者は漁船燃費向上のため、船底清掃・減速航行を実施し、燃油コストを基準年の1%削減する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国)、離島漁業再生支援交付金(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国)、特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)

4年目（平成34年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比8.3%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>① 全漁業者は、クエの種苗放流を行うとともに、1kg未満のサイズの漁獲物の再放流を行う。カサゴについては、150g未満サイズの再放流を行う。</p> <p>② 全漁業者は、藻場造成(食害生物の駆除等)、種苗(カサゴ2万尾・アワビ7万個・アカウニ7万個)の放流を継続し、資源の維持管理を図る。</p> <p>③ 一本釣り漁業者は、当地区の主力魚種であるサワラのブランド化に向け作成した取扱マニュアル(神経メ・船上血抜き・冷水の使用など)を徹底し出荷する。さらに漁協等関係機関と連携し、取扱方法や高品質をアピールし関西方面への販路拡大を図る。</p> <p>また、販売店から得た消費者の反応や商品に対する意見・要望などをもとに取扱マニュアルの見直しを随時行う。</p> <p>④ 全漁業者は、鮮魚出荷していた魚(クエ・キジハタ・ヒラメ等)を、既存の活魚水槽を有効利用し、活魚出荷することで高付加価値化による増収を図る。また、鮮魚出荷しているその他の魚も活締め、神経メを徹底させ、サイズの統一で魚価の向上を図る。</p> <p>⑤ 素潜りによりガンガゼ駆除やウニ移植を行い、資源の維持・管理、藻場の再生に取り組む。</p> <p>以上取り組みにより、2.9%の収入向上を目指す。</p>
漁業コスト削減のための取組	87名の全漁業者は漁船燃費向上のため、船底清掃・減速航行を実施し、燃油コストを基準年の1%削減する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国)、離島漁業再生支援交付金(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国)、特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)

5年目（平成35年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比10.3%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>① 全漁業者は、クエの種苗放流を行うとともに、1kg未満のサイズの漁獲物の再放流を行う。カサゴについては、150g未満サイズの再放流を行う。</p> <p>② 全漁業者は、藻場造成(食害生物の駆除等)、種苗(カサゴ2万尾・アワビ7万個・アカウニ7万個)の放流を継続し、資源の維持管理を図る。</p>
--------------	--

	<p>③ 一本釣り漁業者は、当地区の主力魚種であるサワラのブランド化に向け作成した取扱マニュアル(神経ヅ・船上血抜き・冷水の使用など)を徹底し出荷する。さらに漁協等関係機関と連携し、取扱方法や高品質をアピールし関西方面への販路拡大を図る。</p> <p>また、販売店から得た消費者の反応や商品に対する意見・要望などをもとに取扱マニュアルの見直しを随時行う。</p> <p>④ 全漁業者は、鮮魚出荷していた魚(クエ・キジハタ・ヒラメ等)を、既存の活魚水槽を有効利用し、活魚出荷することで高付加価値化による増収を図る。また、鮮魚出荷しているその他の魚も活締め、神経ヅを徹底させ、サイズの統一で魚価の向上を図る。</p> <p>⑤ 素潜りによりガンガゼ駆除やウニ移植を行い、資源の維持・管理、藻場の再生に取り組む。</p> <p>以上取り組みにより、3.7%の収入向上を目指す。</p>
漁業コスト削減のための取組	87名の全漁業者は漁船燃費向上のため、船底清掃・減速航行を実施し、燃油コストを基準年の1%削減する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業(国)、離島漁業再生支援交付金(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国)、特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)

(5) 関係機関との連携

栽培漁業推進協議会と連携し、種苗の放流、藻場再生の指導を受けるなど磯焼け対策に取り組む。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10.2%以上	基準年	平成 25～29 年度 5 中 3 平均 ： 漁業所得
	目標年	平成 35 年度 : 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙資料 1

(3) 所得目標以外の成果目標

サワラの高品質化(単価向上)	基準年	平成 25～29 年度平均：	1,334 円
	目標年	平成 35 年度：	1,381 円

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙資料 2

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金(国)	漁業集落において、生産性の向上・付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施を目指す取り組みを行う。
水産多面的機能発揮対策事業(国)	多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取り組みを漁業者等が行う。
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	漁業用燃油の高騰時に備えて積立をし、高騰した際の補填金交付による経営リスクを回避する。
特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国)	特定有人国境離島地域において行われる漁業集落の水産物等地域資源を活用した雇用創出活動を行う。
水産物供給基盤機能保全事業(国)	水産資源の持続的利用・水産物の安定的な供給・水産資源の生息環境の保全や創造のため、漁港及び漁場の計画的な整備による水産物の生産及び流通の基盤づくりを実施する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	将来の漁村地域を担う意欲ある漁業者が、コスト競争に耐えうる操業体制を確立するための漁業用機器等の導入を行う。